

 中央三井トラスト・グループ

平成20年度

営業のご報告

平成20年4月1日～平成21年3月31日

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

中央三井信託銀行

個人向け金融サービス、法人向け金融サービス、不動産業務、証券代行業務など、個人・法人のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

事業内容：リテール信託業務、
法人向け金融サービス、
不動産業務、証券代行業務 他
資本金：3,996億円

中央三井アセット信託銀行

受託資産関連業務、年金業務など、機関投資家のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

事業内容：受託資産運用業務、
受託資産管理業務、
年金業務 他
資本金：110億円

中央三井トラスト・ホールディングス

(東京・大阪・名古屋の各証券取引所一部上場)

事業内容：銀行持株会社
資本金：2,616億円

中央三井アセットマネジメント

中央三井トラスト・グループの投資信託ファンドの設定・運用を行う資産運用会社です。

事業内容：投資信託委託(運用)業務 他
資本金：3億円

中央三井キャピタル

中央三井トラスト・グループのプライベートエクイティ分野における投資を担う資産運用会社です。

事業内容：プライベートエクイティ
ファンド運営業務 他
資本金：12億円

ごあいさつ



取締役社長 田辺 和夫

みなさまには、平素より私ども中央三井トラスト・グループに格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当グループの平成20年度の業績や各業務の状況、トピックスなどについてご説明した報告書を作成いたしました。みなさまの当グループに対するご理解の一助となれば幸いです。

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントとプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの分野で専門性を高めつつ、グループ価値の向上のために様々な取り組みを行っております。

平成20年度業績におきましては、保有株式の減損処理や将来の財務上の不安定要素縮減のため、国内株式関連投資売却損を計上したことなどにより、誠に遺憾ながら、当期純損失を計上することとなりました。

金融機関を取り巻く環境は厳しい状況にございますが、今後とも、みなさまのご期待にお応えできるよう役職員一同全力を尽くしてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

経営理念

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げています。

- ◆金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ◆企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ◆リスク管理体制と法令等遵守（コンプライアンス）体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

事業戦略

こうした経営理念のもと、当グループでは中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、様々な形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しています。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しています。

銀行子会社および運用子会社における事業戦略は以下のとおりです。

《中央三井信託銀行》

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージの様々な局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルテーションを通じて、多様な商品・サービスを一元的に提供します。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えします。

《中央三井アセット信託銀行》

年金信託・証券信託や投資顧問業務を通じて、国内外の株式・債券だけでなく代替投資などの多様な運用商品を的確に組み入れ、お客さまのニーズに応じた高度な運用サービスを提供していきます。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などの様々な年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えします。

《中央三井アセットマネジメント》

投資信託ファンドの運用を通じて、個人投資家から機関投資家まで幅広いお客さまを対象に、当グループで培ってきた運用ノウハウを最大限に活用した、高度な運用サービスを提供します。

《中央三井キャピタル》

プライベートエクイティ投資に係る高度な投資ノウハウ、広範なネットワークを最大限活用し、幅広い投資領域で積極的に投資活動を展開します。また、投資事業組合の組成を通じ投資家の方々に良質で多様な分散投資機会を提供します。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当グループは経営の透明性・健全性を確保する観点から、役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築しています。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めています。

今後の取り組み

世界的な金融資本市場の混乱が収束するにはなお時間を要し、足元での急速な回復は見込めないなど厳しい事業環境下ですが、当グループでは、利益の着実な積上げと将来の飛躍に向けた足固めにグループ総力を挙げて取り組んでいきます。

まず、『貯蓄から投資へ』の流れなどを背景に中長期的にマーケットの拡大が見込まれる投信市場や不動産市場に関連する業務については、引き続き重点的に推進していきます。

また、貸出関連業務については、従来から重点業務と位置付けている住宅ローンへの積極的な取り組みを行う他、事業会社向け貸出や不動産ノンリコースローンについても良質な案件に積極的に取り組んでいきます。

これらの有望分野につきましては、今後の競争における優位性を確保していくために、経費全体では増加抑制を図りながら人員、経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

また、CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げて活動を推進していきます。

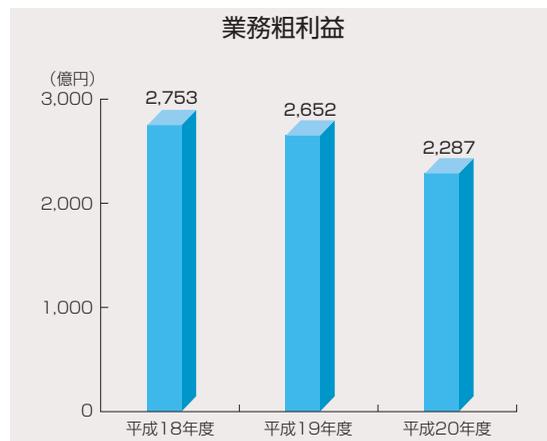
一方、内部管理態勢につきましては、「当グループが社会から信頼される金融グループとして持続的発展を遂げていくためには、リスク管理やコンプライアンス態勢の充実が不可欠」という基本認識に立ち整備を進めてきております。近時、当グループを取り巻く内外の経済・金融環境は大きく変化しており、こうした事業環境の変化に適切に対応するため、業務に内在するリスクの早期検知と顕在化防止を図るべく、これまで以上にリスクに対する感応度を高めるとともに、全役職員の法令等遵守徹底に対する取り組みを一層強化していきます。これらの取り組みのために、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実に努め、主体的に問題を把握し改善していく態勢も一層強化していきます。



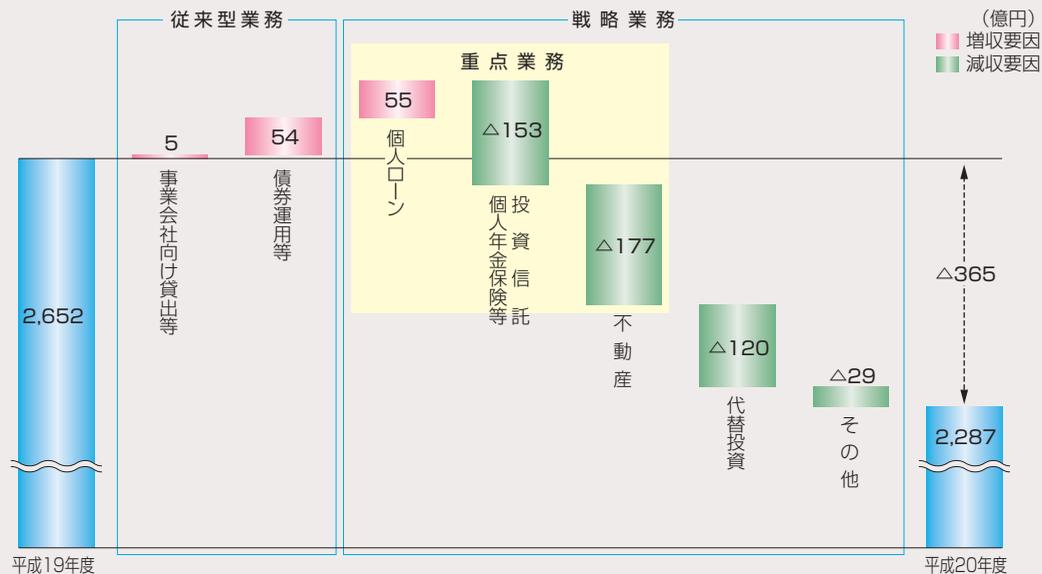
平成20年度業績の概要

平成20年度業績の概要（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算）

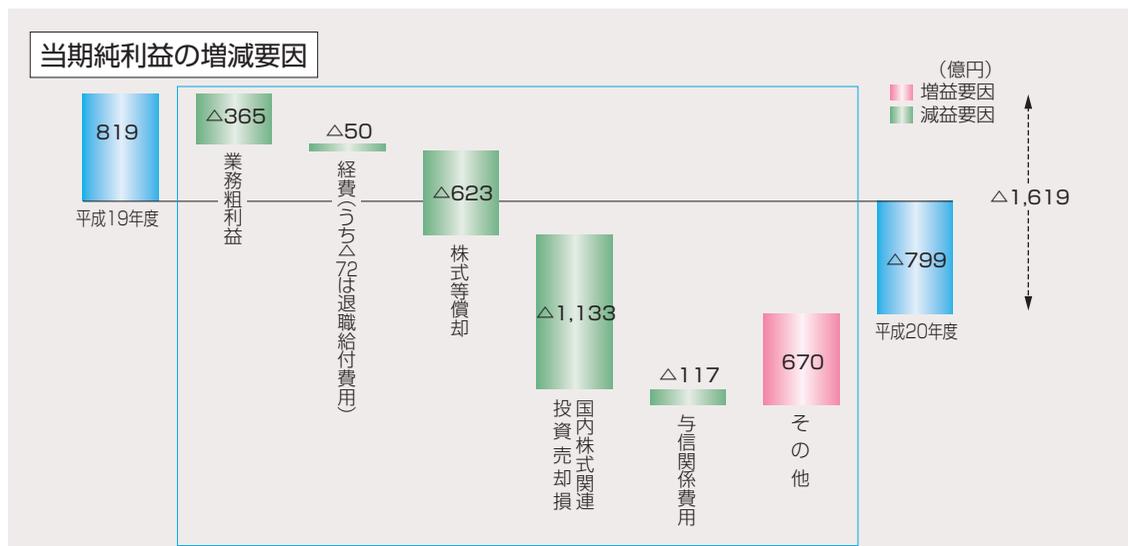
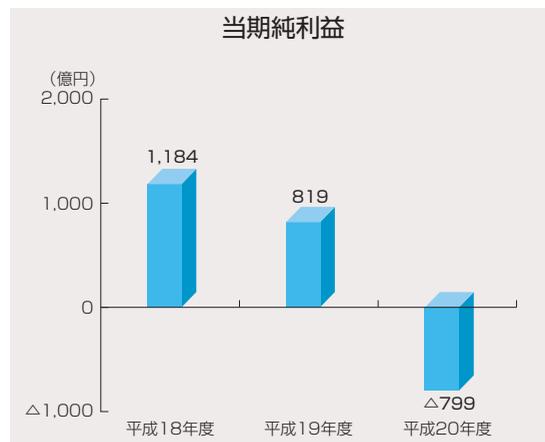
- 業務粗利益については、重点業務の中の住宅ローンは好調であったものの、市場環境の低迷などにより、投資信託販売業務・不動産業務における手数料収入が減少したことを主因として、前年度比365億円減少の2,287億円となりました。



業務粗利益の増減要因



- 当期純利益は、前年度比1,619億円減少の△799億円(赤字)となりました。主な要因は以下の通りです。
 - ◆ 市場環境低迷などによる業務粗利益の減少(前年度比365億円の減益要因)
 - ◆ 株式相場下落に伴う保有株式の減損処理の増加(前年度比623億円の減益要因)
 - ◆ 株価変動による将来の財務上の不安定要素を縮減するとともに、自己資本比率規制上のリスクアセットを削減することを目的とした国内株式関連投資の売却に係る損失の計上(前年度比1,133億円の減益要因)



- 上記業績を踏まえ、平成20年度の普通株式の期末配当につきましては、経営の健全性の確保および内部留保の充実の観点から誠に遺憾ながら7円から5円に減配とさせていただきます。今期以降、業績回復に全力を挙げる所存でございますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

損益の状況 (中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算)

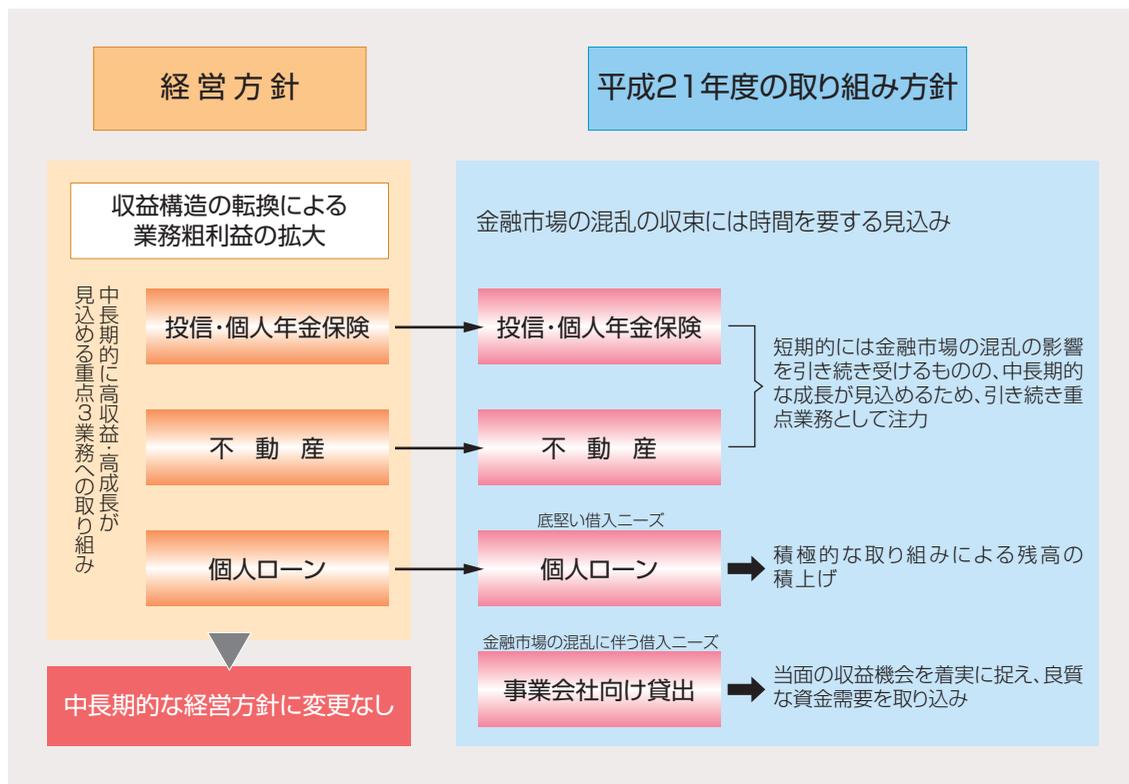
(単位 億円)

	No.	平成20年度		平成19年度
			前年度比	
業 務 粗 利 益	1	2,287	△ 365	2,652
(業務粗利益〔信託勘定償却後〕) (1-22)	2	(2,280)	(△ 345)	(2,626)
資 金 関 連 損 益	3	1,304	15	1,289
資 金 利 益	4	1,132	42	1,089
貸付・合同信託報酬〔信託勘定償却前〕	5	172	△ 27	199
財産管理業務損益	6	916	△ 363	1,280
役務取引等利益	7	486	△ 280	767
信 託 報 酬	8	429	△ 83	512
特 定 取 引 利 益	9	24	4	20
そ の 他 業 務 利 益	10	41	△ 20	62
うち国債等債券関係損益	11	112	△ 14	127
うち金融派生商品損益	12	△ 87	△ 44	△ 43
経 費 (△)	13	1,159	50	1,108
人 件 費 (△)	14	520	79	440
うち退職給付費用 (△)	15	△ 4	72	△ 77
物 件 費 (△)	16	592	△ 18	611
税 金 (△)	17	46	△ 9	55
実 勢 業 務 純 益 (1-13)	18	1,128	△ 415	1,544
(除く国債等債券関係損益) (18-11)	19	(1,015)	(△ 401)	(1,417)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	20	-	-	-
信託勘定償却前業務純益 (18-20)	21	1,128	△ 415	1,544
信託勘定不良債権処理損 (△)	22	6	△ 19	25
業 務 純 益 (18-20-22)	23	1,121	△ 396	1,518
臨 時 損 益	24	△ 2,259	△ 2,009	△ 249
うち株式等損益	25	△ 1,730	△ 1,808	78
うち株式等償却 (△)	26	697	623	74
うち国内株式関連投資売却損 (△)	27	1,133	1,133	-
うち銀行勘定不良債権処理損 (△)	28	261	157	103
経 常 利 益	29	△ 1,138	△ 2,406	1,268
特 別 損 益	30	77	△ 3	81
うち貸倒引当金戻入益	31	55	21	34
税 引 前 当 期 純 利 益	32	△ 1,060	△ 2,410	1,350
法人税、住民税及び事業税 (△)	33	74	△ 27	102
法 人 税 等 調 整 額 (△)	34	△ 335	△ 763	428
当 期 純 利 益	35	△ 799	△ 1,619	819
与 信 関 係 費 用 (△) (20+22+28-31)	36	212	117	95

経営の取り組み

中央三井トラスト・グループは、収益力の強化を最重点課題として掲げています。戦略業務の中でも、より収益性や成長性が高いと見込まれる事業分野への取り組みを強化し、「業務粗利益の拡大」を確実に達成することに努めています。

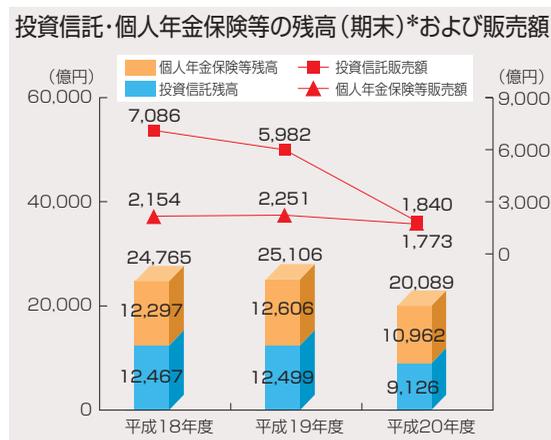
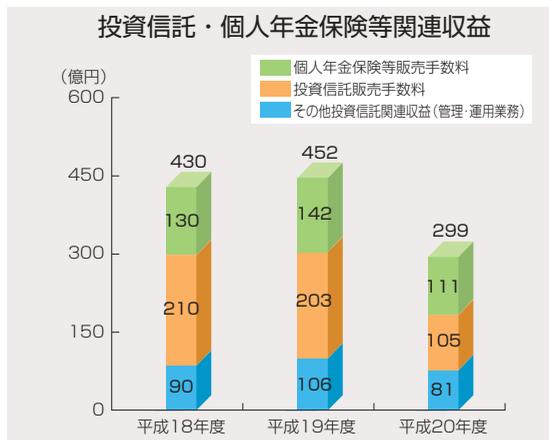
中長期的な経営方針に変更はありませんが、金融市場の混乱の収束には時間を要する見込みであることから、平成21年度については以下の通り取り組んでいきます。



個別業務および財務の状況

投資信託・個人年金保険等関連業務

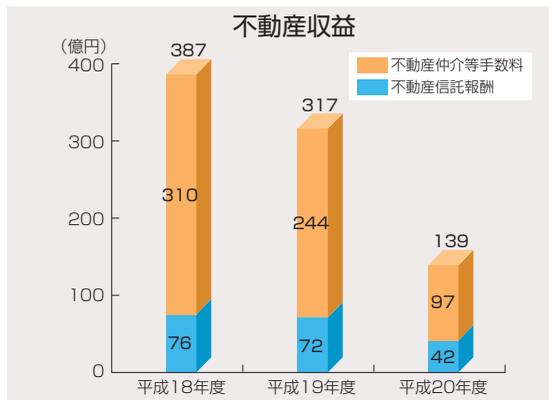
●株式市場低迷の影響等により、平成20年度の収益および販売額は、前年度比で減少しましたが、引き続きお客さまのニーズに対応した商品の提供と的確なコンサルテーションに努めていきます。



*時価ベース。

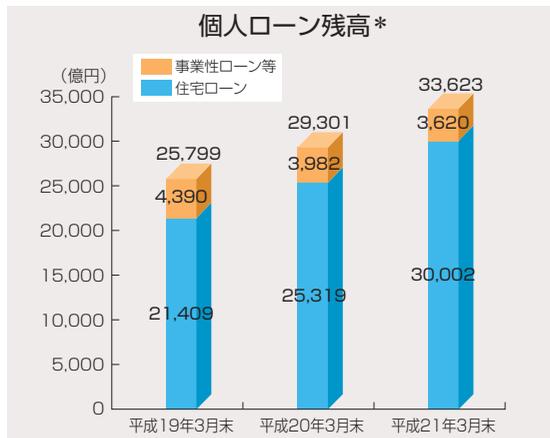
不動産業務

●市場低迷の影響により、平成20年度の収益は前年度比177億円減の139億円となりましたが、不動産投資ニーズを的確にとらえていくことにより、引き続き収益力の向上に努めていきます。

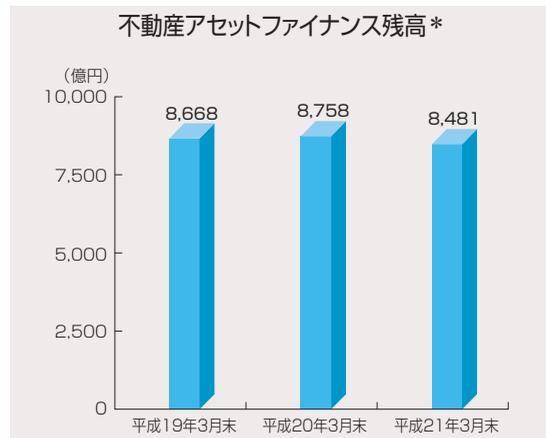


資金業務

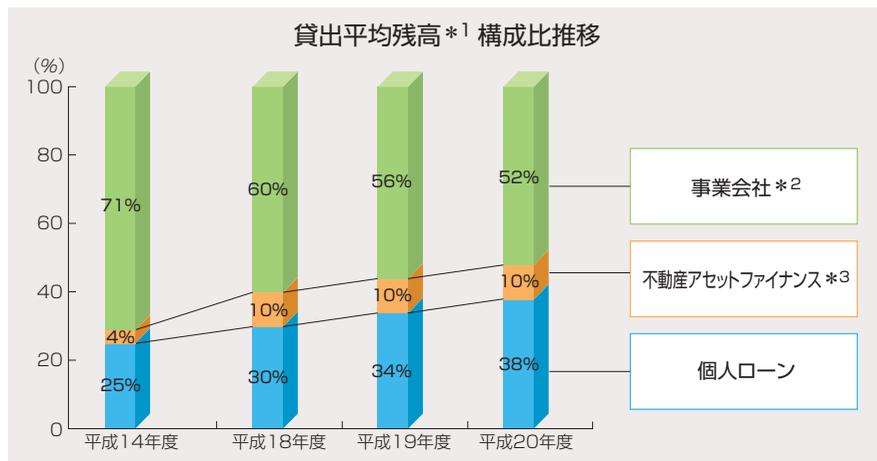
●個人ローンなど、特にそのなかでも住宅ローンに積極的に取り組むことで、より収益性の高い貸出ポートフォリオの構築を図っています。



*証券化実施後の残高。
平成18年度以降(平成18年4月～)は証券化の実績なし。



*証券化実施後の残高。



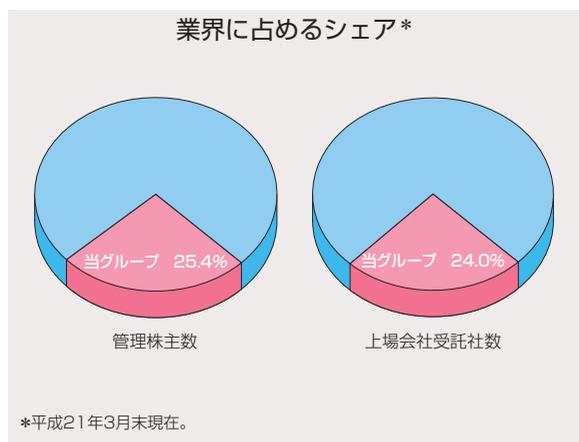
*1 銀行勘定(国内)+合同+貸信+非居住者向け円建貸出、証券化の影響控除後。

*2 一般事業会社+事業再編・再生関連ファイナンス等。

*3 社債型を除く。

証券代行業務

●わが国を代表する企業を多数受託しており、上場会社の約4社に1社が当グループ受託先です。



(注)当グループには東京証券代行株式会社分を含む。

年金信託業務

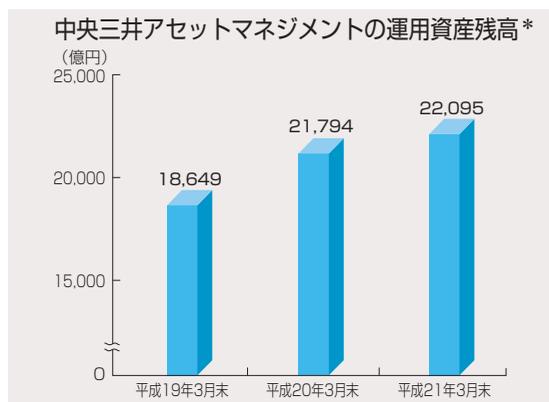
●定評ある資産運用力・コンサルティング力を最大限に活用し、収益基盤の強化・拡大を進めています。



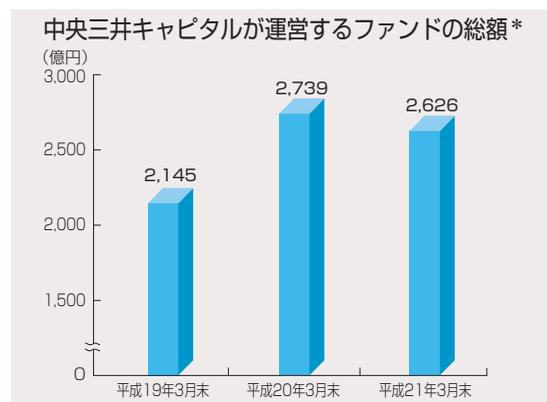
*簿価ベース。確定給付企業年金・厚生年金基金・適格退職年金等の合計(投資一任運用残高を含む)。

資産運用関連業務

●運用子会社2社における資産運用関連業務を引き続き強化していきます。



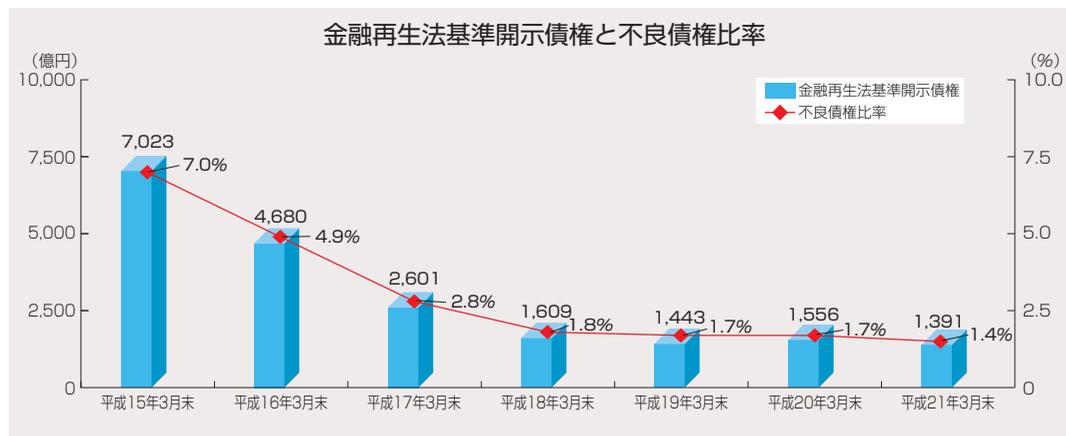
*元本ベース。投資信託の設定額から解約・償還分を差し引いた残存額(残存元本)



*コミットメントベース(投資家がファンドに出資を約束している金額の合計)。

不良債権の状況

- 金融再生法基準開示債権については、平成20年3月末比164億円減少の1,391億円となりました。
- 不良債権比率については、平成20年3月末比0.3%減少の1.4%となっています。



(注) 数値は中央三井信託銀行。銀行勘定と信託勘定の合算。不良債権比率は、金融再生法基準開示債権ベース。

自己資本比率の状況

- 昨年7月に行った公的優先株式の買入れ・消却、および平成20年度決算における最終赤字の計上を主に、自己資本比率は平成20年3月末比で1.79%減少し、12.05%となりましたが、引き続き十分な自己資本比率を維持しています。



(注) 数値は中央三井トラスト・ホールディングス連結ベース。(第二基準)
* 速報値。

中央三井信託銀行

投資信託のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、市場のグローバル化とともにより一層多様化するお客さまのニーズにお応えするために、投資信託の商品ラインアップ拡充に取り組んでいます。

平成20年12月より、オーストラリア・ドル建て、ニュージーランド・ドル建ての債券に分散投資し、毎月の収益分配金の受け取りが期待できる「ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（愛称：杏の実）」（設定・運用：大和証券投資信託委託株式会社）の取り扱いを開始しました。また、平成21年2月には日経225に採用されている銘柄への投資を通じて、同指数と連動

する投資成果を目指し、基準価額が一定価額（12,000円）以上となった場合には、原則として1か月以内に繰上償還する「日経225インデックスファンド（繰上償還条件付）09-02（愛称：のぼるくん09-02）」（設定・運用：中央三井アセットマネジメント）の取り扱いを開始しました。



投信ラップ口座の取り扱い

中央三井信託銀行では、個人のお客さま向けの資産運用商品「中央三井のプライベート・ラップ」を取り扱っています。

この商品は、1,000万円以上の契約財産を対象に、お客さまと投資一任契約を結び、投資信託を投資対象として、基本運用プランの策定、組み入れファンドの選定、売買の執行、運用成果のレポートなどのサービスを一括して提供する商品です。

具体的な投資判断にあたって、資産配分の策定については、国内最大級の資産運用マネージャーである中央三井アセット信託銀行を、また組み入れファンドの選定については、投資信

託のグローバルな評価機関として定評のあるモーニングスターグループのモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社を、それぞれ投資助言会社として活用し、運用環境が不透明な中であっても、プロの運用ノウハウを享受できる商品としてご好評をいただいています。



年金原資保証型の変額個人年金保険のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、平成20年11月より、運用期間が最短5年の変額個人年金保険「ファイブテン」（引受保険会社：T&Dフィナンシャル生命保険株式会社）の取り扱いを、また、平成21年2月より、お客さまがあらかじめ設定した資産運用の目標値に基づき、運用成果を自動的に確保する機能がある変額個人年金保険「ハッピーレター」（引受保険会社：三井住友海上メットライフ生命保険株式会社）の取り扱いを開始しました。

どちらの商品も、運用期間満了時の年金原資（一括受取可）を100%最低保証するといっ

た特徴があり、「将来の年金資金を確実に確保したい」といったお客さまのニーズにお応えできる商品となっています。



遺言関連業務において生命保険会社と業界初の提携

「大切な財産を円滑に承継させたい」「お世話になった方のために財産の一部を遺したい」といったご希望をかなえるには、遺言書を作成するのがもっとも確実な方法です。

中央三井信託銀行では、法務・税務などを踏まえた視点から財産を円滑に引き継ぐための遺言書作成のコンサルティングを行い、遺言書を保管し、相続発生後に遺言の内容を確実に実現する（遺言執行）など、トータルなサービス「遺言信託」を提供しています。

また、遺言書が残されていない相続について、遺言の調査や個々の財産の名義書換

など、ご相続人にとって負担の多い相続手続きを代行する「遺産整理業務」もお引き受けしています。

中央三井信託銀行では、平成20年11月、これらのサービスを幅広く提供することを目的として、プルデンシャル生命保険株式会社と「遺言信託並びに遺産整理の取次業務に関する契約」を締結しました。保険会社による信託業務の取次ぎは、平成20年3月に保険業法施行規則の一部が改正されたことによって可能となったもので、今回の契約締結は生命保険会社と信託銀行との間では初の試みとなります。

コンサルプラザ開設

中央三井信託銀行では、コンサルティング特化型店舗「コンサルプラザ」の新規出店を積極的に推進しています。

平成20年度は「コンサルプラザ柏（松戸支店柏出張所）」、「コンサルプラザ千歳烏山（新宿西口支店千歳烏山出張所）」、「コンサルプラザ学園前（難波支店学園前出張所）」、「コンサルプラザ西宮北口（梅田支店西宮北口出張所）」、「コンサルプラザ京都（京都支店内併設）」の計5カ店を新規開設し、既存の22カ店と合わせて全国27拠点にコンサルプラザを展開することとなりました。

コンサルプラザは原則として年中無休で、

夜間も営業しており、資産運用やローン、遺言・相続、不動産など、各種ご相談を無料でお受けする「身近な生活設計の相談室」です。

中央三井信託銀行では、今後も店舗網の充実を図ることにより、お客さまの様々な課題を、信託銀行ならではの幅広いコンサルティング力でサポートします。



テレビコマーシャルの実施

中央三井信託銀行では、平成20年4月から、当社イメージキャラクターである俳優役所広司さんを起用して、約6年ぶりとなるテレビコマーシャル（CM）を放送しています。

平成21年4月～5月には、映画館でスクリーンに映し出されるサラリーマンの退職シーンを役所さんが見つめ、ご退職された方向けの「特別金利定期預金」を紹介するCMを放送し、平成21年6月からは2種類のイメージCM（「資産運用編」と「遺言・相続編」）を放送しています。

「資産運用編」は、役所さんが鉢植の花を庭に植え替え、花が庭いっぱい咲き誇るシー

ンを映し出すことで花に見立てた資産が大きく育った様子がイメージされるものになっており、「遺言・相続編」は、役所さんが亡き父の残したレコードを聴きつつ昔の思い出に浸るシーンを映し出すことで、資産を残すことは思いを残すことであることを訴求するものになっています。

今後も様々な広告媒体を利用して、当社の認知度向上と業務のPRを行っていく予定です。



住宅担保型カードローン（ α -style）の取り扱い

中央三井信託銀行では、将来のライフプランに応じて必要となる様々な資金に対して幅広く利用していただける住宅担保型カードローン（ α -style）を取り扱っています。

この商品は、住宅ローンのご利用が無い場合はもちろん、他行で住宅ローンのお借入れがあってもご利用いただけることに加え、二段階金利制度を導入し、一段階目（契約当初約1年間・固定金利）は二段階目（一段階目終了以降・変動金利）よりも低い金利設定とするなど、ご利用いただきやすい商品となっています（平

成21年6月現在）。

またその他にも、中央三井信託銀行の住宅ローンご利用に併せてお申し込み・ご成約となった場合は、同住宅ローンの繰上げ返済手数料が無料になる特典も加わった商品となっています。



リバースモーゲージの取り扱い

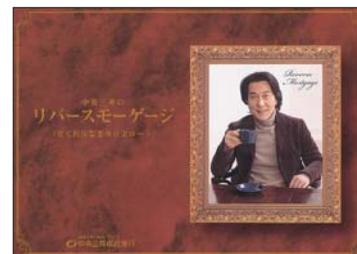
中央三井信託銀行では、高齢者に老後のゆとり資金を融資する「リバースモーゲージ」を取り扱っています。

リバースモーゲージは持家を担保に融資金を受け取り、利用者の死亡時などに持家の売却代金などで融資金を一括返済する仕組みです。融資金の受け取り方法は、年金のように毎年一回一定金額を受け取る方法と、設定した一定の枠内で随時融資金を受け取る方法（呼称：枠内引出自由型）の二通りから、ニーズに合わせた選択が可能となっています。

また、この商品は資金用途自由（事業性資金は除きます）であり、余暇を楽しむための資金だけでなく、持家のリフォームや老人ホーム

へ入居する際の入居一時金など様々な資金にご利用可能となっています。

その他にも、取引期間中に自宅を空けることとなった場合は、東急リロケーション株式会社が留守宅を借受けて第三者に転貸することにより、自宅を有効利用することも可能にするなど、様々なライフスタイルとゆとりある老後生活のためにお役立ていただける商品となっています。



不動産関連ビジネスへの取り組み

中央三井信託銀行では、企業の財務ソリューションニーズに的確にお応えするため、不動産の仲介・流動化をはじめ、土地有効活用の提案や不動産鑑定評価など、様々な切り口から不動産関連ビジネスに積極的に取り組んでいます。

不動産流動化の基本的枠組みの一つである不動産管理処分信託受託業務については、お客さまのニーズに合わせた流動化スキームの提案を行うほか、高品質の受託関連サービスを提供しており、受託残高は5.1兆円に達しています（平成21年3月末現在）。

また、不動産ファンド関連業務にも注力しており、とりわけJリート（日本版不動産投資信託）関連では、複数の上場投資法人の設立に参画するとともに、上場41投資法人のうち11法人から資産保管業務などを受託しています（平成21年3月末現在）。

加えて、安定的なキャッシュフローを生み出す収益不動産の取得・運用といった不動産投資ニーズにお応えするため、豊富な業務経験をもつスタッフからなる専門部署を設置し、充実したコンサルティングサービスを行っています。

株式実務に関する書籍を出版

中央三井信託銀行は、企業の株式実務・株主総会の担当者を対象として、平成21年1月に『株券電子化後の株式実務』、同年3月に『平成21年版 株式実務 株主総会のポイント』を出版しました。これらの書籍は、平成21年1月に施行された株券電子化制度における最新の株式実務、株主総会運営についてモデル例などを踏まえて解説したもので、執筆陣の実務経験を活かした内容となっています。

また、その他にも株券電子化制度をはじめとした株式実務の解説記事を『旬刊商事法務』

や『会社法務A2Z』などの会社法専門誌に多数寄稿しており、高い評価をいただいています。



平成21年1月刊行
『株券電子化後の株式実務』
(商事法務)



平成21年3月刊行
『平成21年版 株式実務
株主総会のポイント』
(財經詳報社)

中央三井アセット信託銀行

企業年金の運用委託機関として高評価を獲得

中央三井アセット信託銀行は、「年金情報」（発行：格付投資情報センター）が全国の企業年金基金を対象に実施した平成20年の運用委託機関に関する評価アンケートにおいて、定量・定性両面で引き続き高評価をいただき、邦銀信託銀行中No.1となりました。また、「新たに採用したい運用会社」として、信託銀行中No.1の評価をいただいています。

さらに、運用評価会社マーサー ジャパン株式会社が選定している「マーサーMPAアワード2008」を国内株式の2ファンドで、また、株

式会社格付投資情報センターが選定する「R&I ファンド大賞2009」を国内株式の1ファンドでそれぞれ受賞しました。これからもお客さまの多様なニーズを的確にとらえ、お客さまにとっての「ベストソリューション」を提供するよう努めていきます。



確定拠出年金業務のサービス向上への取り組み

確定拠出年金（DC）制度は、ご加入者の方々それぞれの選択により資産運用を行う制度であり、投資になじみの少ないご加入者の方にも投資についての理解を深めていただくことが重要となります。

中央三井アセット信託銀行では、DC制度や運用方法・商品内容について、ご加入者の方々に十分に理解していただけるよう、研修・Webサービス・eラーニングツールなどの様々なメニューを通じて、わかりやすい投資教育サービスをご提供しています。

また、ご加入者が効率的な投資判断を行えるよう、携帯電話を利用した運用情報提供や、資産種別毎の利回り情報の提供などのサービ

スも展開しています。

さらに、確定給付企業年金（DB）や退職一時金の受け取り予想額も加えて試算ができるオプションサービスもご用意しています。これは、DC・DBなどの退職給付制度の管理を一元的に行える中央三井アセット信託銀行ならではのサービスであり、ご加入者のライフプラン・マネープランのご検討などにも活用していただけています。



中央三井アセットマネジメント

販路拡大・情報発信に注力

中央三井アセットマネジメントでは、中央三井信託銀行をはじめ各販売会社による投資信託商品の販売を通じた残高の増加に向けて取り組むとともに、変額年金保険への投資対象商品の提供などを積極的に推進しています。

投資信託については、地方銀行やインターネット系証券会社などの新たなチャンネルを着実に増やすとともに、既存の販売チャンネルにおいては、商品のラインアップの充実を図りました。

また、株式会社ゆうちょ銀行や大手地方銀行で販売を取り扱う変額年金保険については、

投資対象商品の提供が実現しています。

平成20年度は、世界的な金融資本市場の混乱を受けて、投資家の皆さまに向けたセミナーならびに各販売会社のご担当者を対象とした勉強会を国内累計で1,100回にわたり開催するなど、従来にも増して取り扱い商品に関する情報発信に注力しました。

今後とも、投資家の皆さまの多様なニーズに応じた商品を提供していくとともに、積極的な情報発信を行ってまいります。

R&Iファンド大賞2009を受賞

中央三井アセットマネジメントの運用するファンドが、「R&Iファンド大賞2009」において、表彰を受けました。

同賞は格付評価機関であるR&I（株式会社格付投資情報センター）が毎年主催するファンド表彰制度です。

今回の表彰ではJリートを投資対象とするファンドが投資信託／国内REIT部門優秀賞を、国内株式を対象とするファンドが確定拠出年金／国内株式部門優秀賞を受賞しました。

これら受賞したファンドの運用では、中央三井アセット信託銀行からの投資助言を活用しており、グループの資産運用力の高さが改めて示されました。



中央三井キャピタル

メザニンマーケットにおけるトッププレーヤー

中央三井キャピタルでは、レバレッジファイナンス*1の中でも、MBO（マネジメントバイアウト）*2などにおけるメザニンファイナンスに注力しており、これまでにコバレントマテリアル株式会社（旧社名 東芝セラミックス株式会社）、株式会社コメダ（珈琲所 コメダ珈琲店）など、数々の投資実績を積み上げています。

中央三井キャピタルでは、わが国のメザニンファイナンスの先駆者として、培ってきた投資ノウハウや広範なネットワークを最大限活

用し、メザニンファイナンスに積極的に取り組んでいきます。

- *1 買収者が自身の信用力に依存せずに、買収対象企業のキャッシュフロー、もしくは資産などを裏付けとして買収資金の大半を調達するファイナンス手法。
- *2 企業買収手段の一つで、企業の経営者が当該事業の継続を前提として、投資ファンドなどのスポンサーと共同で既存オーナーや親会社から株式を買い取り経営権を取得するもの。

投資家の皆さまへの良質な分散投資機会の提供

昨今の低迷する株式市場を背景に、株価動向と相関性の低い投資対象として、プライベートエクイティ分野への投資ニーズは、年金基金などの機関投資家の皆さまを中心に今後も拡大するものと考えられます。

中央三井キャピタルは、プライベートエクイティ投資*におけるグローバルな分散投資機会を提供するファンドオブファンズ、ミドルリスク・ミドルリターンの投資機会を提供するメザニンファンドなど、金融機関や年金基金などの投資家の皆さまに良質な投資機会を提供しています。

プライベートエクイティ投資は、今後、金融資産（投資資産）としての重要性がますます高まるものと考えられます。中央三井キャピタルでは、これまで培ってきた投資、ファンド運営の高度なノウハウを活用し、投資家の皆さまに分散投資機会を提供するため、引き続きファンドの組成を行っていきます。

- * 未上場株式を取得し、株式上場や第三者への売却によってキャピタルゲインを獲得したり、企業の社債や優先株式を取得し、利息や配当によって収益を獲得することを目的とした投資。

CSR（企業の社会的責任）

本業を通じた活動

当グループでは、中央三井アセットマネジメントが設定・運用するSRI*ファンドを、中央三井信託銀行が個人のお客さまに、中央三井アセット信託銀行が機関投資家のお客さまに、それぞれ販売しています。

また、中央三井アセット信託銀行では、国連が提唱する「責任投資原則」に署名し、資産運用機関として、ESG（環境・社会・企業統治）に配慮した投資活動を行う姿勢を表明しています。

中央三井信託銀行においては、省エネ性・安全性に優れた「オール電化住宅」やガス発電機器などを設置する「ガス省エネ住宅」の購入者向けに、住宅ローンの金利の引き下げを実施しています。この他、平成19年2月にわが国で初めて、受託する信託財産の種類に「排出権」を追加することについて金融庁の認可を取得し、信託機能を活用して排出権を小口販売する取り組みを開始しました。

当グループでは、社会を取り巻く様々な課題の解決に向けて、金融・信託機能を活かした取り組みを進めていきます。

*SRIとは、Socially Responsible Investment の頭文字をとったもので、「社会的責任投資」を意味します。
社会的責任投資とは、環境・倫理・地域といった企業の社会的評価を考慮して行う投資手法です。



金融・経済教育支援

中央三井信託銀行では、大阪電気通信大学が平成21年4月に新設した金融経済学部アセット・マネジメント学科に、寄付講座「資産承継論入門」および「不動産投資特論」の2講座を設置しました。

この他、当グループは、青山学院大学へ「中央三井信託銀行知財信託講座」、中国の中国人民大学へ「中央三井トラスト・グループ経済学講座」、同じく清華大学へ「清華—中央三井トラスト金融システム・マクロ経済研究プロジェクト」をそれぞれ設置・開設しています。また、平成18年度より小中学生に対する経済教育の向上を支援する団体「経済教育ネットワーク」（理事長：同志社大学篠原総一教授）にも協賛しています。

当グループは、金融機関としての社会貢献の観点から、将来を担う次世代のための教育および金融・経済分野の研究を支援していきます。



省エネ・省資源への取り組み



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6% www.team-6.jp

当グループ各社は、地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」に参加し、省エネ・省資源対策を積極的に推進しています。

中央三井信託銀行調布センターでは、エネルギー管理システムの導入や使用燃料の転換などにより消費エネルギーの削減を進め、東京都の「地球温暖化対策計画書制度」の知事表彰を受けました。

また、中央三井信託銀行本店ビルでは、強い日射を受ける南側・西側の窓ガラスに断熱フィルムを貼り、室温の上昇を抑えて空調負荷を軽減しているほか、エントランスの照明ランプを省電力・高寿命のLEDランプとすることなどにより、CO₂排出を削減しています。さらに、省資源対策として、紙ゴミのリサイクルも推進しており、平成20年度は発生した紙ゴミの95.4%をリサイクルしています。

この他、中央三井信託銀行では、全営業部店における営業車の8割以上に低公害車を導入しており、特に、都内営業部店における営業車の低公害車比率は平成18年3月に9割を超え、それ以降も高水準を維持しています。



拠点における活動

サロンコンサートの実施

中央三井信託銀行の日本橋営業部では、平成20年12月から定期的に、重要文化財に指定された三井本館内で、桐朋学園大学音楽学部の学生によるサロンコンサート（弦楽四重奏）を開催しています。

多くのお客さまにフレッシュで質の高い演奏を身近に楽しんでいただき、また、演奏者である学生には発表の場を提供する機会となっています。



振り込め詐欺の未然防止に向けた活動

中央三井信託銀行の各営業部店では、振り込め詐欺の未然防止に向けて、街頭キャンペーン、セミナー、ATMコーナーの警戒強化といった様々な活動に取り組み、お客さまへの注意喚起を行っています。

これらの活動によって、実際に振り込め詐欺を未然防止した事案では、警察から感謝状を授与されました。



株式の状況／株式についてのご案内

株式の状況

発行可能株式総数 (内訳)	4,443,488千株	発行済株式の総数 (内訳)	1,282,770千株
普通株式	4,068,332千株	普通株式	1,157,551千株
第二種優先株式	93,750千株	第二種優先株式	93,750千株
第三種優先株式	156,406千株	第三種優先株式	31,468千株
第五種優先株式	62,500千株		(平成21年3月31日現在)
第六種優先株式	62,500千株		(注)千株未満を切り捨てて表示しています。
当期末株主数			
普通株式	49,154名		
第二種優先株式	1名		
第三種優先株式	1名		
	(平成21年3月31日現在)		

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031
公告方法	電子公告 (アドレス) http://www.chuomitsui.jp/ ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とします。

株券電子化後の株式事務についてのご案内

●株主さまのご住所・お名前に使用する文字について

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字などが含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

●上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、株主さまあてに配当金額や源泉徴収税額などを記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金額収証にてお受取りの株主さまは、年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。

口座振込を指定されている株主さまは、配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。

なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ディスクロージャー

当グループは、社会的責任や公共的使命の重要性について十分認識するとともに、経営情報を積極的に開示することにより、皆さまからの信認の向上に努めています。

中央三井トラスト・ホールディングスは、グループ全体の経営状況について、タイムリー（適時）・フェア（公平）・プレーン（わかりやすさ）を基本に情報開示することにより、透明性の高い経営を目指しています。

具体的には、ディスクロージャー誌や各種の開示資料において経営方針や業績・財務内容のポイントをわかりやすく説明するよう努めているほか、会社説明会などを通じて、経営戦略などを説明しています。また、ホームページでも、幅広くIR（投資家向け広報）情報を開示しています。グループ各社においても、それぞれホームページを開設し、取り扱い商品やサービス内容を幅広く開示しています。

今後も、多くの皆さまに中央三井トラスト・グループについてより深くご理解いただけるよう努めていきます。

中央三井トラスト・グループ各社のホームページ



中央三井信託銀行



中央三井アセットマネジメント



中央三井トラスト・ホールディングス
<http://www.chuomitsui.jp/>



中央三井アセット信託銀行



中央三井キャピタル

会社概要

商号 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
 所在地 東京都港区芝三丁目33番1号
 電話 03-5445-3500
 設立年月日 平成14年2月1日
 資本金 2,616億872万円
 発行済株式総数 12億8,277万17株

(平成21年3月31日現在)



役員

取締役会長	ふるさわ 古沢	きいちろう 熙一郎
取締役社長	たなべ 田辺	かずお 和夫
取締役副社長	いとう 伊東	ともひろ 朋宏
専務取締役	おくの 奥野	じゅん 順
専務取締役	すみだ 住田	けん 謙
取締役	かわい 川合	ただし 正
常勤監査役	あまの 天野	てつお 哲夫
監査役	わかさ 若狭	やすひろ 保弘
監査役	よねざわ 米澤	やすひろ 康博
監査役	たかの 高野	やすひこ 康彦
監査役	なかにし 中西	ひろゆき 宏幸

(注) 監査役 米澤康博、高野康彦および中西宏幸は、社外監査役です。

(平成21年6月26日現在)



中央三井トラスト・グループ

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井アセットマネジメント

中央三井キャピタル